

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	約 5 年間（2016 年 3 月 1 日～2021 年 2 月 26 日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）	
運 用 方 法	為 替 ヘ ッ ジ あ	①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。 ②連動債券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	為 替 ヘ ッ ジ な	①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。 ②連動債券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎 月 分 配 型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年 2 回 決 算 型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ米国リート・プラス
(毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし
(年2回決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

毎月分配型	第10期（決算日 2017年3月27日）
	第11期（決算日 2017年4月26日）
	第12期（決算日 2017年5月26日）
	第13期（決算日 2017年6月26日）
	第14期（決算日 2017年7月26日）
年2回決算型	第15期（決算日 2017年8月28日）
	第3期（決算日 2017年8月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国リート・プラス」は、さる8月28日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター） <3292>
TEL 0120-106212 <3293>
(営業日の9:00～17:00) <5692>
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5693>

(毎月分配型) 為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

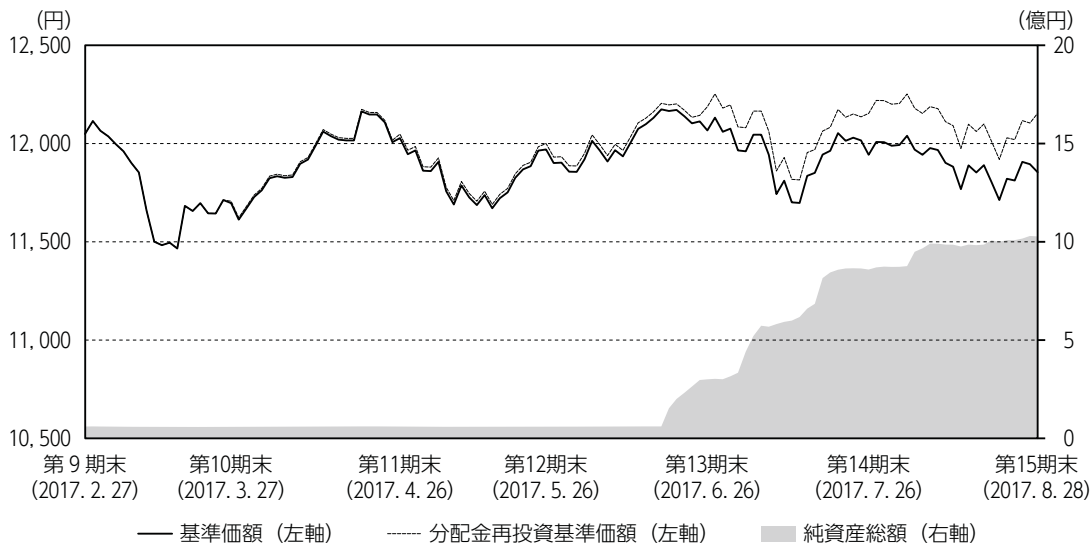
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
1 期末 (2016年 6 月27日)	11, 248		0	12. 5	91. 6	56
2 期末 (2016年 7 月26日)	12, 210		0	8. 6	101. 6	61
3 期末 (2016年 8 月26日)	11, 921		0	△ 2. 4	94. 3	59
4 期末 (2016年 9 月26日)	11, 982		0	0. 5	99. 4	59
5 期末 (2016年10月26日)	11, 469		0	△ 4. 3	98. 0	57
6 期末 (2016年11月28日)	11, 006		0	△ 4. 0	100. 1	55
7 期末 (2016年12月26日)	11, 339		0	3. 0	96. 9	56
8 期末 (2017年 1 月26日)	11, 661		0	2. 8	95. 1	58
9 期末 (2017年 2 月27日)	12, 049		0	3. 3	97. 5	60
10期末 (2017年 3 月27日)	11, 697		10	△ 2. 8	95. 2	58
11期末 (2017年 4 月26日)	12, 028		10	2. 9	97. 4	60
12期末 (2017年 5 月26日)	11, 970		10	△ 0. 4	96. 9	59
13期末 (2017年 6 月26日)	12, 067		90	1. 6	97. 0	300
14期末 (2017年 7 月26日)	11, 943		90	△ 0. 3	98. 8	859
15期末 (2017年 8 月28日)	11, 854		90	0. 0	97. 5	1, 027

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第10期首：12,049円

第15期末：11,854円（既払分配金300円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行ない運用した結果、米国リートはおおむね横ばいとなった一方、バンクローン等が堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第10期	(期 首) 2017年 2 月27日	円 12, 049	% —	% 97. 5
	2 月末	12, 115	0. 5	97. 8
	(期 末) 2017年 3 月27日	11, 707	△ 2. 8	95. 2
第11期	(期 首) 2017年 3 月27日	11, 697	—	95. 2
	3 月末	11, 762	0. 6	96. 7
	(期 末) 2017年 4 月26日	12, 038	2. 9	97. 4
第12期	(期 首) 2017年 4 月26日	12, 028	—	97. 4
	4 月末	11, 965	△ 0. 5	97. 3
	(期 末) 2017年 5 月26日	11, 980	△ 0. 4	96. 9
第13期	(期 首) 2017年 5 月26日	11, 970	—	96. 9
	5 月末	11, 857	△ 0. 9	96. 2
	(期 末) 2017年 6 月26日	12, 157	1. 6	97. 0
第14期	(期 首) 2017年 6 月26日	12, 067	—	97. 0
	6 月末	11, 965	△ 0. 8	92. 7
	(期 末) 2017年 7 月26日	12, 033	△ 0. 3	98. 8
第15期	(期 首) 2017年 7 月26日	11, 943	—	98. 8
	7 月末	11, 989	0. 4	97. 0
	(期 末) 2017年 8 月28日	11, 944	0. 0	97. 5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 2. 28 ～ 2017. 8. 28）

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。米国の利上げ観測や商業施設セクターに対する業績懸念などを嫌気して売られる局面もありましたが、長期金利が低下基調となったことを好感して反発しました。

■米国債券市況

米国債券市場では、金利はおおむね横ばいとなりました。第10期首から2017年3月半ばまでは、米国の金融政策に対する思惑やトランプ政権の動向などを受けて、金利は一進一退の推移となりました。3月中旬に行なわれたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが行なわれましたが、今後の利上げ見通しに変化がなかったことや世界的な地政学リスクの高まりなどを受けて、金利は低下基調となりました。6月後半に入ると、FOMCで再び利上げが実施されたことや、米国以外の先進各国においても中央銀行関係者から金融政策の正常化を示唆する発言が見られたことなどから、金利は反発しました。その後は、第15期末にかけて金利は低下基調で推移しました。

米ドル建ての担保付バンクローンやハイ・イールド債券市況は、原油価格の下落などに連れて軟調に推移する局面もありましたが、米国の良好な経済ファンダメンタルズや幅広い投資家の利回りを求める旺盛な投資需要などを背景に、おおむね堅調に推移しました。2017年8月初旬から第15期末にかけては、地政学リスクの高まりなどを受けてやや軟調な推移となりました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は2017年3月および6月のFOMCで、政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンズ・レート）の誘導目標を0.25%ポイントずつ引き上げ、1.00～1.25%としました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2017. 2. 28 ～ 2017. 8. 28）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1 万口当り分配金（税込み）は、第10期～第12期はそれぞれ10円、第13期～第15期はそれぞれ90円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2017年 2 月28日 ～2017年 3 月27日	2017年 3 月28日 ～2017年 4 月26日	2017年 4 月27日 ～2017年 5 月26日	2017年 5 月27日 ～2017年 6 月26日	2017年 6 月27日 ～2017年 7 月26日	2017年 7 月27日 ～2017年 8 月28日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	90	90	90
対基準価額比率（％）	0.09	0.08	0.08	0.74	0.75	0.75
当期の収益（円）	10	10	10	22	58	90
当期の収益以外（円）	—	—	—	67	31	—
翌期繰越分配対象額（円）	3, 175	3, 286	3, 396	3, 422	3, 422	3, 435

（注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	123. 62円	120. 45円	120. 07円	22. 73円	58. 12円	92. 90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
(c) 収益調整金	0. 00	0. 00	0. 00	2, 808. 01	3, 241. 91	3, 282. 15
(d) 分配準備積立金	3, 061. 99	3, 175. 62	3, 286. 07	681. 75	212. 75	149. 95
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3, 185. 62	3, 296. 07	3, 406. 14	3, 512. 51	3, 512. 79	3, 525. 01
(f) 分配金	10. 00	10. 00	10. 00	90. 00	90. 00	90. 00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3, 175. 62	3, 286. 07	3, 396. 14	3, 422. 51	3, 422. 79	3, 435. 01

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第15期 (2017. 2. 28～2017. 8. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0. 608%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 897円です。
（投信会社）	(22)	(0. 188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(48)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0. 630	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年 2 月28日から2017年 8 月28日まで)

決 算 期			第 10 期 ～ 第 15 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 8,766	千アメリカ・ドル 51 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年 2 月28日から2017年 8 月28日まで)

第 10 期 ～ 第 15 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 969,110	Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 5,644

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第10期～第15期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第 10 期 首 保 有 額	当作成期間中 設 定 額	当作成期間中 解 約 額	第 15 期 末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		第 15 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 8,770	千アメリカ・ドル 9,176	千円 1,001,294	% 97.5	% —	% —	% 97.5	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 15 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 8,770	千アメリカ・ドル 9,176	千円 1,001,294	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2017年8月28日現在

項 目	第 15 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,001,294	95.2
コール・ローン等、その他	50,035	4.8
投資信託財産総額	1,051,329	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.11円です。

(注3) 第15期末における外貨建純資産（987,056千円）の投資信託財産総額（1,051,329千円）に対する比率は、93.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月27日)、(2017年4月26日)、(2017年5月26日)、(2017年6月26日)、(2017年7月26日)、(2017年8月28日) 現在

項 目	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末
(A)資産	116,522,614円	120,546,404円	120,050,311円	730,507,633円	1,735,993,764円	2,067,200,646円
コール・ローン等	1,368,366	1,614,981	2,952,213	107,129,599	35,099,776	35,844,765
公社債（評価額）	55,661,760	58,550,340	58,019,904	291,432,972	848,827,469	1,001,294,614
未収入金	59,443,631	60,328,352	59,021,151	331,936,495	852,050,325	1,030,000,746
その他未収収益	48,857	52,731	57,043	8,567	16,194	60,521
(B)負債	58,037,684	60,407,082	60,198,460	429,960,152	876,772,682	1,039,761,027
未払金	57,932,349	60,296,521	60,088,036	427,610,461	869,686,430	1,030,884,118
未払収益分配金	50,000	50,000	50,000	2,241,656	6,474,655	7,800,525
未払信託報酬	54,989	59,828	59,304	106,222	605,778	1,063,528
その他未払費用	346	733	1,120	1,813	5,819	12,856
(C)純資産総額（A－B）	58,484,930	60,139,322	59,851,851	300,547,481	859,221,082	1,027,439,619
元本	50,000,000	50,000,000	50,000,000	249,072,986	719,406,169	866,725,036
次期繰越損益金	8,484,930	10,139,322	9,851,851	51,474,495	139,814,913	160,714,583
(D)受益権総口数	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	249,072,986口	719,406,169口	866,725,036口
1万口当り基準価額（C／D）	11,697円	12,028円	11,970円	12,067円	11,943円	11,854円

*第9期末における元本額は50,000,000円、当作成期間（第10期～第15期）中における追加設定元本額は817,579,664円、同解約元本額は854,628円です。

*第15期末の計算口数当りの純資産額は11,854円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

■損益の状況

第10期	自2017年 2月28日	至2017年 3月27日	第12期	自2017年 4月27日	至2017年 5月26日	第14期	自2017年 6月27日	至2017年 7月26日
第11期	自2017年 3月28日	至2017年 4月26日	第13期	自2017年 5月27日	至2017年 6月26日	第15期	自2017年 7月27日	至2017年 8月28日
項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期		
(A) 配当等収益	677,930円	624,099円	662,189円	630,945円	4,720,659円	9,142,905円		
受取利息	673,415	620,225	657,912	627,697	4,716,357	9,100,546		
その他収益金	4,515	3,874	4,312	4,255	7,627	44,327		
支払利息	—	—	△ 35	△ 1,007	△ 3,325	△ 1,968		
(B) 有価証券売買損益	△ 2,328,410	1,142,082	△ 837,839	413,936	649,113	△ 8,503,135		
売買益	1,552,168	2,511,151	1,002,625	1,248,588	14,267,372	22,868,771		
売買損	△ 3,880,578	△ 1,369,069	△ 1,840,464	△ 834,652	△ 13,618,259	△ 31,371,906		
(C) 信託報酬等	△ 59,806	△ 61,789	△ 61,821	△ 106,915	△ 613,518	△ 1,090,483		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,710,286	1,704,392	△ 237,471	937,966	4,756,254	△ 450,713		
(E) 前期繰越損益金	10,245,216	8,484,930	10,139,322	9,851,851	8,548,161	6,821,740		
(F) 追加信託差損益金	—	—	—	42,926,334	132,985,153	162,144,081		
(配当等相当額)	(—)	(—)	(—)	(69,940,139)	(233,225,709)	(284,472,422)		
(売買損益相当額)	(—)	(—)	(—)	(△ 27,013,805)	(△ 100,240,556)	(△ 122,328,341)		
(G) 合計 (D + E + F)	8,534,930	10,189,322	9,901,851	53,716,151	146,289,568	168,515,108		
(H) 収益分配金	△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000	△ 2,241,656	△ 6,474,655	△ 7,800,525		
次期繰越損益金 (G + H)	8,484,930	10,139,322	9,851,851	51,474,495	139,814,913	160,714,583		
追加信託差損益金	—	—	—	42,926,334	132,985,153	162,144,081		
(配当等相当額)	(—)	(—)	(—)	(69,940,139)	(233,225,709)	(284,472,422)		
(売買損益相当額)	(—)	(—)	(—)	(△ 27,013,805)	(△ 100,240,556)	(△ 122,328,341)		
分配準備積立金	15,878,112	16,430,375	16,980,743	15,305,477	13,012,137	13,248,753		
繰越損益金	△ 7,393,182	△ 6,291,053	△ 7,128,892	△ 6,757,316	△ 6,182,377	△ 14,678,251		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	618,124円	602,263円	600,368円	566,390円	4,181,315円	8,052,422円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	0	0	0	69,940,139	233,225,709	284,472,422
(d) 分配準備積立金	15,309,988	15,878,112	16,430,375	16,980,743	15,305,477	12,996,856
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	15,928,112	16,480,375	17,030,743	87,487,272	252,712,501	305,521,700
(f) 分配金	50,000	50,000	50,000	2,241,656	6,474,655	7,800,525
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	15,878,112	16,430,375	16,980,743	85,245,616	246,237,846	297,721,175
(h) 受益権総口数	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	249,072,986口	719,406,169口	866,725,036口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	10円	10円	10円	90円	90円	90円
（単 価）	(11, 697円)	(12, 028円)	(11, 970円)	(12, 067円)	(11, 943円)	(11, 854円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(毎月分配型) 為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

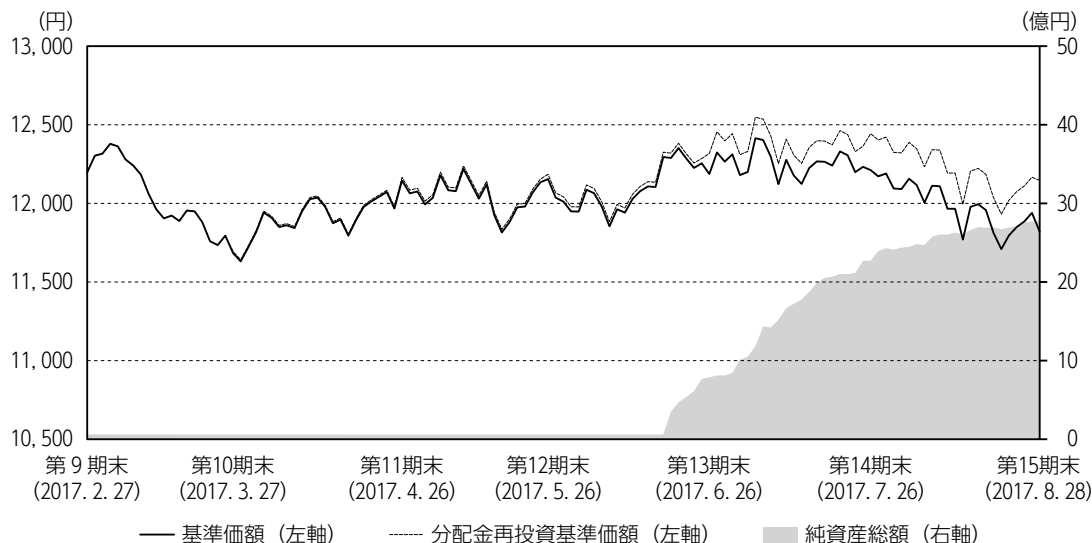
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
1 期末 (2016年 6 月27日)	10, 270		0	2. 7	98. 1	51
2 期末 (2016年 7 月26日)	11, 486		0	11. 8	99. 4	57
3 期末 (2016年 8 月26日)	10, 733		0	△ 6. 6	98. 3	53
4 期末 (2016年 9 月26日)	10, 820		0	0. 8	97. 4	54
5 期末 (2016年10月26日)	10, 748		0	△ 0. 7	98. 3	53
6 期末 (2016年11月28日)	11, 104		0	3. 3	99. 2	55
7 期末 (2016年12月26日)	11, 932		0	7. 5	98. 3	59
8 期末 (2017年 1 月26日)	11, 897		0	△ 0. 3	99. 3	59
9 期末 (2017年 2 月27日)	12, 195		0	2. 5	98. 3	60
10期末 (2017年 3 月27日)	11, 684		10	△ 4. 1	99. 2	58
11期末 (2017年 4 月26日)	12, 145		10	4. 0	98. 4	60
12期末 (2017年 5 月26日)	12, 155		10	0. 2	99. 4	60
13期末 (2017年 6 月26日)	12, 187		100	1. 1	95. 4	787
14期末 (2017年 7 月26日)	12, 212		100	1. 0	98. 7	2, 271
15期末 (2017年 8 月28日)	11, 820		100	△ 2. 4	97. 8	2, 775

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第10期首：12,195円

第15期末：11,820円（既払分配金330円）

騰落率：△0.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートはおおむね横ばい、バンクローン等は堅調な推移となった一方、米ドルが対円で下落したため、基準価額は小幅ながら下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
			騰 落 率	
第10期	(期 首) 2017年 2 月27日	円 12, 195	% —	% 98. 3
	2 月末	12, 303	0. 9	98. 3
	(期 末) 2017年 3 月27日	11, 694	△ 4. 1	99. 2
第11期	(期 首) 2017年 3 月27日	11, 684	—	99. 2
	3 月末	11, 941	2. 2	99. 3
	(期 末) 2017年 4 月26日	12, 155	4. 0	98. 4
第12期	(期 首) 2017年 4 月26日	12, 145	—	98. 4
	4 月末	12, 076	△ 0. 6	98. 4
	(期 末) 2017年 5 月26日	12, 165	0. 2	99. 4
第13期	(期 首) 2017年 5 月26日	12, 155	—	99. 4
	5 月末	11, 949	△ 1. 7	99. 4
	(期 末) 2017年 6 月26日	12, 287	1. 1	95. 4
第14期	(期 首) 2017年 6 月26日	12, 187	—	95. 4
	6 月末	12, 180	△ 0. 1	80. 9
	(期 末) 2017年 7 月26日	12, 312	1. 0	98. 7
第15期	(期 首) 2017年 7 月26日	12, 212	—	98. 7
	7 月末	12, 095	△ 1. 0	98. 9
	(期 末) 2017年 8 月28日	11, 920	△ 2. 4	97. 8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 2. 28 ～ 2017. 8. 28）

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。米国の利上げ観測や商業施設セクターに対する業績懸念などを嫌気して売られる局面もありましたが、長期金利が低下基調となったことを好感して反発しました。

■米国債券市況

米国債券市場では、金利はおおむね横ばいとなりました。第10期首から2017年3月半ばまでは、米国の金融政策に対する思惑やトランプ政権の動向などを受けて、金利は一進一退の推移となりました。3月中旬に行なわれたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが行なわれましたが、今後の利上げ見通しに変化がなかったことや世界的な地政学リスクの高まりなどを受けて、金利は低下基調となりました。6月後半に入ると、FOMCで再び利上げが実施されたことや、米国以外の先進各国においても中央銀行関係者から金融政策の正常化を示唆する発言が見られたことなどから、金利は反発しました。その後は、第15期末にかけて金利は低下基調で推移しました。

米ドル建ての担保付バンクローンやハイ・イールド債券市況は、原油価格の下落などに連れて軟調に推移する局面もありましたが、米国の良好な経済ファンダメンタルズや幅広い投資家の利回りを求める旺盛な投資需要などを背景に、おおむね堅調に推移しました。2017年8月初旬から第15期末にかけては、地政学リスクの高まりなどを受けてやや軟調な推移となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。第10期首から2017年3月中旬まではレンジ推移が継続しました。その後、FOMCで利上げが実施されましたが、今後の利上げ見通しがほぼ不変であったことから米国金利が低下し、米ドル円相場は下落に転じました。また、トランプ政権に対する不透明感の高まりも、下落を加速させる要因となりました。4月後半に入ると、地政学リスクの低下を背景とした投資家のリスクセンチメントの改善などを背景に、米ドル円は反発しました。その後、トランプ大統領のロシアとの関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことから再び下落しましたが、6月のFOMCで利上げが行なわれたことや、先進各国の中央銀行関係者から金融政策の正常化を示唆する発言が見られ内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、米ドル円は上昇基調となりました。第15期末にかけては、低調な米国経済指標などを受けて、再び軟調な推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2017. 2. 28 ～ 2017. 8. 28）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第10期～第12期はそれぞれ10円、第13期～第15期はそれぞれ100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2017年 2月28日 ～2017年 3月27日	2017年 3月28日 ～2017年 4月26日	2017年 4月27日 ～2017年 5月26日	2017年 5月27日 ～2017年 6月26日	2017年 6月27日 ～2017年 7月26日	2017年 7月27日 ～2017年 8月28日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	100	100	100
対基準価額比率（％）	0.09	0.08	0.08	0.81	0.81	0.84
当期の収益（円）	10	10	10	8	66	97
当期の収益以外（円）	—	—	—	91	33	2
翌期繰越分配対象額（円）	2,432	2,548	2,661	2,682	2,685	2,698

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	126.40円	126.73円	122.24円	8.35円	54.76円	97.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	12.23	0.00
(c) 収益調整金	0.00	0.00	0.00	2,568.17	2,678.76	2,695.47
(d) 分配準備積立金	2,315.62	2,432.03	2,548.77	205.84	39.68	5.28
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,442.03	2,558.77	2,671.01	2,782.36	2,785.45	2,798.23
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,432.03	2,548.77	2,661.01	2,682.36	2,685.45	2,698.23

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第15期 (2017. 2. 28～2017. 8. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0. 608%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 055円です。
（投信会社）	(23)	(0. 188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(49)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0. 627	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年 2 月28日から2017年 8 月28日まで)

決 算 期			第 10 期 ～ 第 15 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 24,584	千アメリカ・ドル 155 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年 2 月28日から2017年 8 月28日まで)

第 10 期 ～ 第 15 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 2,719,686	Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 16,934

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第10期～第15期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第 10 期 首 保 有 額	当作成期間中 設 定 額	当作成期間中 解 約 額	第 15 期 末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		第 15 期 末						
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 23,770	千アメリカ・ドル 24,872	千円 2,713,885	% 97.8	% —	% —	% 97.8	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 15 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 23, 770	千アメリカ・ドル 24, 872	千円 2, 713, 885	2021/01/19

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2017年 8月28日現在

項 目	第 15 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2, 713, 885	95. 6
コール・ローン等、その他	124, 797	4. 4
投資信託財産総額	2, 838, 682	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月28日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝109. 11円です。
(注 3) 第15期末における外貨建純資産（2, 678, 234千円）の投資信託財産総額（2, 838, 682千円）に対する比率は、94. 3% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年 3月27日)、(2017年 4月26日)、(2017年 5月26日)、(2017年 6月26日)、(2017年 7月26日)、(2017年 8月28日) 現在

項 目	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末
(A)資産	58, 525, 936円	60, 834, 306円	60, 888, 575円	1, 259, 271, 270円	2, 626, 346, 253円	2, 908, 663, 295円
コール・ローン等	496, 214	1, 036, 200	443, 297	335, 281, 261	229, 890, 748	124, 658, 089
公社債（評価額）	57, 981, 000	59, 745, 245	60, 388, 064	751, 091, 482	2, 242, 654, 191	2, 713, 885, 174
未収入金	—	—	—	172, 889, 733	153, 779, 012	69, 980, 712
その他未収収益	48, 722	52, 861	57, 214	8, 794	22, 302	139, 320
(B)負債	106, 712	110, 496	111, 525	471, 598, 455	355, 233, 847	132, 735, 091
未払金	—	—	—	464, 891, 224	335, 022, 883	106, 364, 181
未払収益分配金	50, 000	50, 000	50, 000	6, 463, 335	18, 596, 807	23, 485, 291
未払解約金	—	—	—	50, 211	1, 230	—
未払信託報酬	56, 348	59, 744	60, 383	191, 286	1, 599, 927	2, 853, 692
その他未払費用	364	752	1, 142	2, 399	13, 000	31, 927
(C)純資産総額（A－B）	58, 419, 224	60, 723, 810	60, 777, 050	787, 672, 815	2, 271, 112, 406	2, 775, 928, 204
元本	50, 000, 000	50, 000, 000	50, 000, 000	646, 333, 552	1, 859, 680, 714	2, 348, 529, 179
次期繰越損益金	8, 419, 224	10, 723, 810	10, 777, 050	141, 339, 263	411, 431, 692	427, 399, 025
(D)受益権総口数	50, 000, 000口	50, 000, 000口	50, 000, 000口	646, 333, 552口	1, 859, 680, 714口	2, 348, 529, 179口
1万口当り基準価額（C／D）	11, 684円	12, 145円	12, 155円	12, 187円	12, 212円	11, 820円

* 第 9 期末における元本額は50, 000, 000円、当作成期間（第10期～第15期）中における追加設定元本額は2, 299, 386, 710円、同解約元本額は857, 531円です。
* 第15期末の計算口数当りの純資産額は11, 820円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■損益の状況

第10期	自2017年 2月28日	至2017年 3月27日	第12期	自2017年 4月27日	至2017年 5月26日	第14期	自2017年 6月27日	至2017年 7月26日
第11期	自2017年 3月28日	至2017年 4月26日	第13期	自2017年 5月27日	至2017年 6月26日	第15期	自2017年 7月27日	至2017年 8月28日
項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期		
(A)配当等収益	692,075円	649,993円	675,280円	654,281円	11,308,438円	25,790,398円		
受取利息	687,416	645,854	670,927	652,820	11,302,947	25,678,264		
その他収益金	4,659	4,139	4,353	4,441	13,508	117,018		
支払利息	—	—	—	2,980	8,017	4,884		
(B)有価証券売買損益	△ 3,135,392	1,765,183	△ 507,997	445,762	4,924,693	△ 83,969,800		
売買益	7,510	1,765,183	280,300	1,237,324	20,168,441	2,222,243		
売買損	△ 3,142,902	—	△ 788,297	△ 791,562	△ 15,243,748	△ 86,192,043		
(C)信託報酬等	60,052	△ 60,590	△ 64,043	△ 192,543	△ 1,614,299	2,899,688		
(D)当期損益金 (A + B + C)	△ 2,503,369	2,354,586	103,240	907,500	14,618,832	△ 61,079,090		
(E)前期繰越損益金	10,972,593	8,419,224	10,723,810	10,776,345	5,220,468	1,241,996		
(F)追加信託差損益金	—	—	—	136,118,753	410,189,199	510,721,410		
(配当等相当額)	(—)	(—)	(—)	(165,989,687)	(498,165,656)	(633,041,092)		
(売買損益相当額)	(—)	(—)	(—)	(△ 29,870,934)	(△ 87,976,457)	(△ 122,319,682)		
(G)合計 (D + E + F)	8,469,224	10,773,810	10,827,050	147,802,598	430,028,499	450,884,316		
(H)収益分配金	△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000	△ 6,463,335	△ 18,596,807	△ 23,485,291		
次期繰越損益金 (G + H)	8,419,224	10,723,810	10,777,050	141,339,263	411,431,692	427,399,025		
追加信託差損益金	—	—	—	136,118,753	410,189,199	510,721,410		
(配当等相当額)	(—)	(—)	(—)	(165,989,687)	(498,165,656)	(633,041,092)		
(売買損益相当額)	(—)	(—)	(—)	(△ 29,870,934)	(△ 87,976,457)	(△ 122,319,682)		
分配準備積立金	12,160,171	12,743,859	13,305,096	7,380,646	1,242,493	647,415		
繰越損益金	△ 3,740,947	△ 2,020,049	△ 2,528,046	△ 2,160,136	—	△ 83,969,800		

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	632,023円	633,688円	611,237円	539,756円	10,183,917円	22,890,710円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	2,274,796	0
(c) 収益調整金	0	0	0	165,989,687	498,165,656	633,041,092
(d) 分配準備積立金	11,578,148	12,160,171	12,743,859	13,304,225	7,380,587	1,241,996
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	12,210,171	12,793,859	13,355,096	179,833,668	518,004,956	657,173,798
(f) 分配金	50,000	50,000	50,000	6,463,335	18,596,807	23,485,291
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	12,160,171	12,743,859	13,305,096	173,370,333	499,408,149	633,688,507
(h) 受益権総口数	50,000,000口	50,000,000口	50,000,000口	646,333,552口	1,859,680,714口	2,348,529,179口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	10円	10円	10円	100円	100円	100円
（単 価）	(11, 684円)	(12, 145円)	(12, 155円)	(12, 187円)	(12, 212円)	(11, 820円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(年2回決算型) 為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

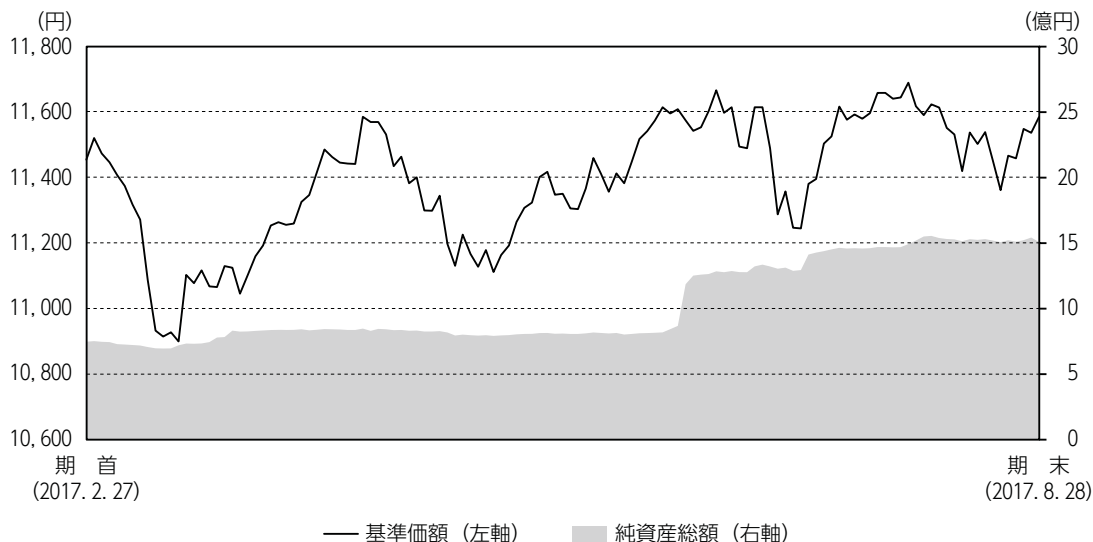
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
1 期末 (2016年 8 月26日)	11, 641		300	19. 4	93. 3	552
2 期末 (2017年 2 月27日)	11, 454		300	1. 0	97. 5	745
3 期末 (2017年 8 月28日)	11, 284		300	1. 1	98. 0	1, 507

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,454円

期 末：11,284円（分配金300円）

騰落率：1.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行ない運用した結果、米国リートはおおむね横ばいとなった一方、バンクローン等が堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2017年 2月27日	円 11,454	% —	% 97.5
2月末	11,520	0.6	97.8
3月末	11,192	△ 2.3	99.8
4月末	11,400	△ 0.5	100.4
5月末	11,305	△ 1.3	99.1
6月末	11,494	0.3	99.4
7月末	11,640	1.6	97.5
(期 末) 2017年 8月28日	11,584	1.1	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 28 ~ 2017. 8. 28)

■米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。米国の利上げ観測や商業施設セクターに対する業績懸念などを嫌気して売られる局面もありましたが、長期金利が低下基調となったことを好感して反発しました。

■米国債券市況

米国債券市場では、金利はおおむね横ばいとなりました。期首から2017年3月半ばまでは、米国の金融政策に対する思惑やトランプ政権の動向などを受けて、金利は一進一退の推移となりました。3月中旬に行なわれたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが行なわれましたが、今後の利上げ見通しに変化がなかったことや世界的な地政学リスクの高まりなどを受けて、金利は低下基調となりました。6月後半に入ると、FOMCで再び利上げが実施されたことや、米国以外の先進各国においても中央銀行関係者から金融政策の正常化を示唆する発言が見られたことなどから、金利は反発しました。その後は、期末にかけて金利は低下基調で推移しました。

米ドル建ての担保付バンクローンやハイ・イールド債券市況は、原油価格の下落などに連れて軟調に推移する局面もありましたが、米国の良好な経済ファンダメンタルズや幅広い投資家の利回りを求める旺盛な投資需要などを背景に、おおむね堅調に推移しました。2017年8月初旬から期末にかけては、地政学リスクの高まりなどを受けてやや軟調な推移となりました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は2017年3月および6月のFOMCで、政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンズ・レート）の誘導目標を0.25%ポイントずつ引き上げ、1.00~1.25%としました。

前期における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2017. 2. 28 ～ 2017. 8. 28）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2017年2月28日 ～2017年8月28日
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.59
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,414

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	406.16円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,194.22
(d) 分配準備積立金	113.96
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,714.35
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,414.35

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 28～2017. 8. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.608%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,391円です。
（投信会社）	(21)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.625	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年 2 月28日から2017年 8 月28日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		社債券 8,461	1,093 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年 2 月28日から2017年 8 月28日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 941,709	Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 120,871

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区 分	額面金額	当 期 末		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額	組入比率			5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 12,940	千アメリカ・ドル 13,540	千円 1,477,394	% 98.0	% —	% —	% 98.0	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 12,940	千アメリカ・ドル 13,540	千円 1,477,394	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 8月28日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,477,394	93.4
コール・ローン等、その他	104,754	6.6
投資信託財産総額	1,582,149	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.11円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（1,449,511千円）の投資信託財産総額（1,582,149千円）に対する比率は、91.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	2017年 8月28日現在	
	当 期 末	
(A)資産	3,096,382,763円	
コール・ローン等	83,060,428	
公社債（評価額）	1,477,394,790	
未収入金	1,535,927,545	
(B)負債	1,589,352,605	
未払金	1,542,961,133	
未払収益分配金	40,067,918	
未払信託報酬	6,281,949	
その他未払費用	41,605	
(C)純資産総額（A－B）	1,507,030,158	
元本	1,335,597,273	
次期繰越損益金	171,432,885	
(D)受益権総口数	1,335,597,273口	
1万口当り基準価額（C／D）	11,284円	

＊期首における元本額は650,819,664円、当期中における追加設定元本額は801,690,443円、同解約元本額は116,912,834円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,284円です。

■損益の状況

項 目	当期 自2017年 2月28日 至2017年 8月28日	
	当 期	
(A) 配当等収益		60,694,349円
受取利息		60,453,587
その他収益金		249,346
支払利息	△	8,584
(B) 有価証券売買損益	△	39,089,011
売買益		56,777,411
売買損	△	95,866,422
(C) 信託報酬等	△	6,447,263
(D) 当期損益金（A＋B＋C）		15,158,075
(E) 前期繰越損益金	△	2,247,142
(F) 追加信託差損益金		198,589,870
(配当等相当額)	(	125,220,255)
(売買損益相当額)	(	73,369,615)
(G) 合計（D＋E＋F）		211,500,803
(H) 収益分配金	△	40,067,918
次期繰越損益金（G＋H）		171,432,885
追加信託差損益金		198,589,870
(配当等相当額)	(	125,220,255)
(売買損益相当額)	(	73,369,615)
分配準備積立金		29,399,945
繰越損益金	△	56,556,930

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は34ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	54,247,086円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	159,500,859
(d) 分配準備積立金	15,220,777
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	228,968,722
(f) 分配金	40,067,918
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	188,900,804
(h) 受益権総口数	1,335,597,273口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月28日現在の基準価額（1万口当り11,284円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(年2回決算型) 為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

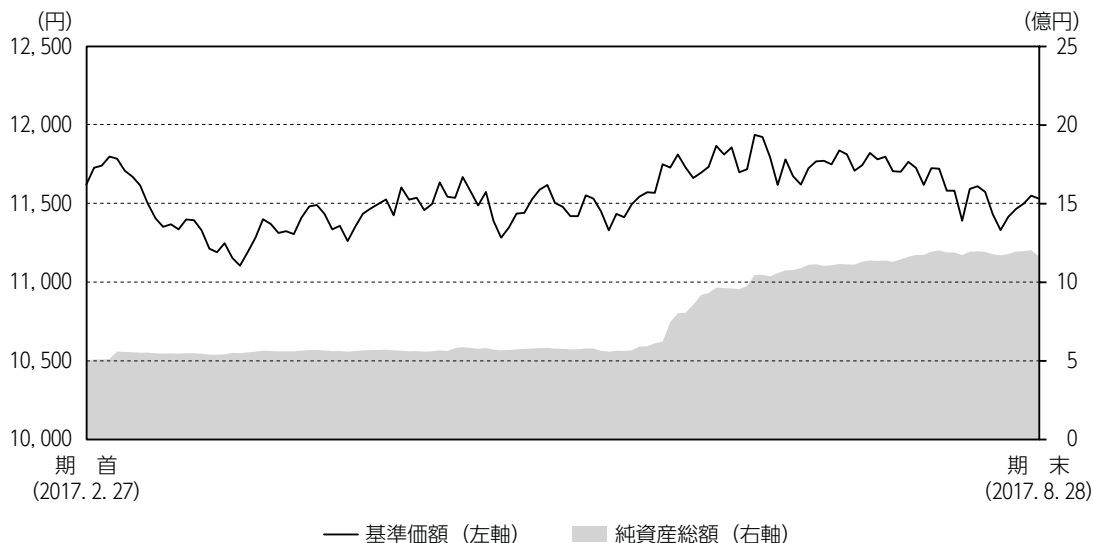
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
1 期末 (2016年 8 月26日)	10, 471		300	7. 7	99. 1	275
2 期末 (2017年 2 月27日)	11, 620		300	13. 8	99. 4	499
3 期末 (2017年 8 月28日)	11, 180		350	△ 0. 8	99. 0	1, 163

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,620円

期 末：11,180円（分配金350円）

騰落率：△0.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リートはおおむね横ばい、バンクローン等は堅調な推移となった一方、米ドルが対円で下落したため、基準価額は小幅ながら下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジなし

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2017年 2月27日	円11,620	%—	%99.4
2月末	11,727	0.9	98.9
3月末	11,399	△ 1.9	99.0
4月末	11,536	△ 0.7	98.6
5月末	11,419	△ 1.7	99.4
6月末	11,698	0.7	98.4
7月末	11,705	0.7	99.0
(期 末) 2017年 8月28日	11,530	△ 0.8	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 28 ~ 2017. 8. 28)

米国リート市況

米国リート市況はおおむね横ばいとなりました。米国の利上げ観測や商業施設セクターに対する業績懸念などを嫌気して売られる局面もありましたが、長期金利が低下基調となったことを好感して反発しました。

米国債券市況

米国債券市場では、金利はおおむね横ばいとなりました。期首から2017年3月半ばまでは、米国の金融政策に対する思惑やトランプ政権の動向などを受けて、金利は一進一退の推移となりました。3月中旬に行なわれたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが行なわれましたが、今後の利上げ見通しに変化がなかったことや世界的な地政学リスクの高まりなどを受けて、金利は低下基調となりました。6月後半に入ると、FOMCで再び利上げが実施されたことや、米国以外の先進各国においても中央銀行関係者から金融政策の正常化を示唆する発言が見られたことなどから、金利は反発しました。その後は、期末にかけて金利は低下基調で推移しました。

米ドル建ての担保付バンクローンやハイ・イールド債券市況は、原油価格の下落などに連れて軟調に推移する局面もありましたが、米国の良好な経済ファンダメンタルズや幅広い投資家の利回りを求める旺盛な投資需要などを背景に、おおむね堅調に推移しました。2017年8月初旬から期末にかけては、地政学リスクの高まりなどを受けてやや軟調な推移となりました。

為替相場

米ドルは対円で下落しました。期首から2017年3月中旬まではレンジ推移が継続しました。その後、FOMCで利上げが実施されましたが、今後の利上げ見通しがほぼ不変であったことから米国金利が低下し、米ドル円相場は下落に転じました。また、トランプ政権に対する不透明感の高まりも、下落を加速させる要因となりました。4月後半に入ると、地政学リスクの低下を背景とした投資家のリスクセンチメントの改善などを背景に、米ドル円は反発しました。その後、トランプ大統領のロシアとの関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことから再び下落しましたが、6月のFOMCで利上げが行なわれたことや、先進各国の中央銀行関係者から金融政策の正常化を示唆する発言が見られ内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、米ドル円は上昇基調となりました。期末にかけては、低調な米国経済指標などを受けて、再び軟調な推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2017. 2. 28 ～ 2017. 8. 28）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は350円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2017年2月28日 ～2017年8月28日
当期分配金（税込み）	(円)	350
対基準価額比率	(%)	3.04
当期の収益	(円)	350
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,452

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	375.85円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,175.15
(d) 分配準備積立金	251.33
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,802.34
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,452.34

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 28～2017. 8. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0. 608%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 546円です。
（投 信 会 社）	(22)	(0. 188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(47)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0. 017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0. 630	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年2月28日から2017年8月28日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 6,781	千アメリカ・ドル 418 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年2月28日から2017年8月28日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	金 額	金 額
		千円	千円
Star Helios Plc (アイルランド) 2021/1/19		754,303	Star Helios Plc (アイルランド) 2021/1/19 46,164

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期	当 期 末							
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 10,090	千アメリカ・ドル 10,558	千円 1,152,002	% 99.0	% —	% —	% 99.0	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 10,090	千アメリカ・ドル 10,558	千円 1,152,002	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2017年8月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,152,002	95.5
コール・ローン等、その他	53,831	4.5
投資信託財産総額	1,205,833	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.11円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産（1,152,255千円）の投資信託財産総額（1,205,833千円）に対する比率は、95.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,205,833,813円
コール・ローン等	53,831,230
公社債（評価額）	1,152,002,583
(B)負債	42,251,806
未払金	1,136,381
未払収益分配金	36,425,475
未払信託報酬	4,659,123
その他未払費用	30,827
(C)純資産総額（A－B）	1,163,582,007
元本	1,040,727,882
次期繰越損益金	122,854,125
(D)受益権総口数	1,040,727,882口
1万口当り基準価額（C／D）	11,180円

＊期首における元本額は430,249,559円、当期中における追加設定元本額は689,326,409円、同解約元本額は78,848,086円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,180円です。

■損益の状況

当期 自2017年2月28日 至2017年8月28日

項 目	当 期
(A)配当等収益	43,925,218円
受取利息	43,773,428
その他収益金	158,146
支払利息	△ 6,356
(B)有価証券売買損益	△ 54,415,199
売買益	3,231,152
売買損	△ 57,646,351
(C)信託報酬等	△ 4,809,454
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 15,299,435
(E)前期繰越損益金	26,157,586
(F)追加信託差損益金	148,421,449
(配当等相当額)	(122,301,897)
(売買損益相当額)	(26,119,552)
(G)合計（D＋E＋F）	159,279,600
(H)収益分配金	△ 36,425,475
次期繰越損益金（G＋H）	122,854,125
追加信託差損益金	148,421,449
(配当等相当額)	(122,301,897)
(売買損益相当額)	(26,119,552)
分配準備積立金	28,847,875
繰越損益金	△ 54,415,199

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は44ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	39,115,764円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	122,301,897
(d) 分配準備積立金	26,157,586
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	187,575,247
(f) 分配金	36,425,475
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	151,149,772
(h) 受益権総口数	1,040,727,882口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	350円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月28日現在の基準価額（1万口当り11,180円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。